

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 10 月 14 日

上場会社名 ポケットカード株式会社

上場取引所 東・大

(URL <http://www.pocketcard.co.jp>)

本社所在都道府県

コード番号 8519

東京都

問合せ責任者 役職名 常務執行役員兼経理部長 氏名 草野元彦

TEL (03) 5441-1924

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 11 日

単元株制度の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社名 三洋信販株式会社 (コード番号: 8573)

親会社における当社の株式保有比率: 51.0%

1. 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	16,651	1.5	3,093	15.3	3,106	13.2
14 年 8 月中間期	16,413	3.3	3,652	24.5	3,579	25.7
15 年 2 月期	33,112		7,426		7,239	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	1,779	9.1	59.60	-
14 年 8 月中間期	1,956	11.5	64.41	-
15 年 2 月期	3,714		122.49	-

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 - 百万円 14 年 8 月中間期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 29,849,868 株 14 年 8 月中間期 30,378,600 株 15 年 2 月期 30,321,339 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	12.50	-
14 年 8 月中間期	15.00	-
15 年 2 月期	-	25.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	139,014	43,406	31.2	1,447.44
14 年 8 月中間期	154,529	41,127	26.6	1,353.86
15 年 2 月期	147,142	41,804	28.4	1,407.75

(注) 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 29,988,319 株 14 年 8 月中間期 30,378,259 株 15 年 2 月期 29,696,081 株
 期末自己株式数 15 年 8 月中間期 391,903 株 14 年 8 月中間期 1,963 株 15 年 2 月期 684,141 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動	投資活動	財務活動	現預金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	7,524	279	11,735	26,986
14 年 8 月中間期	11,127	652	13,387	37,332
15 年 2 月期	12,427	1,181	6,791	31,478

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,100	4,500	2,500	12.50	25.00

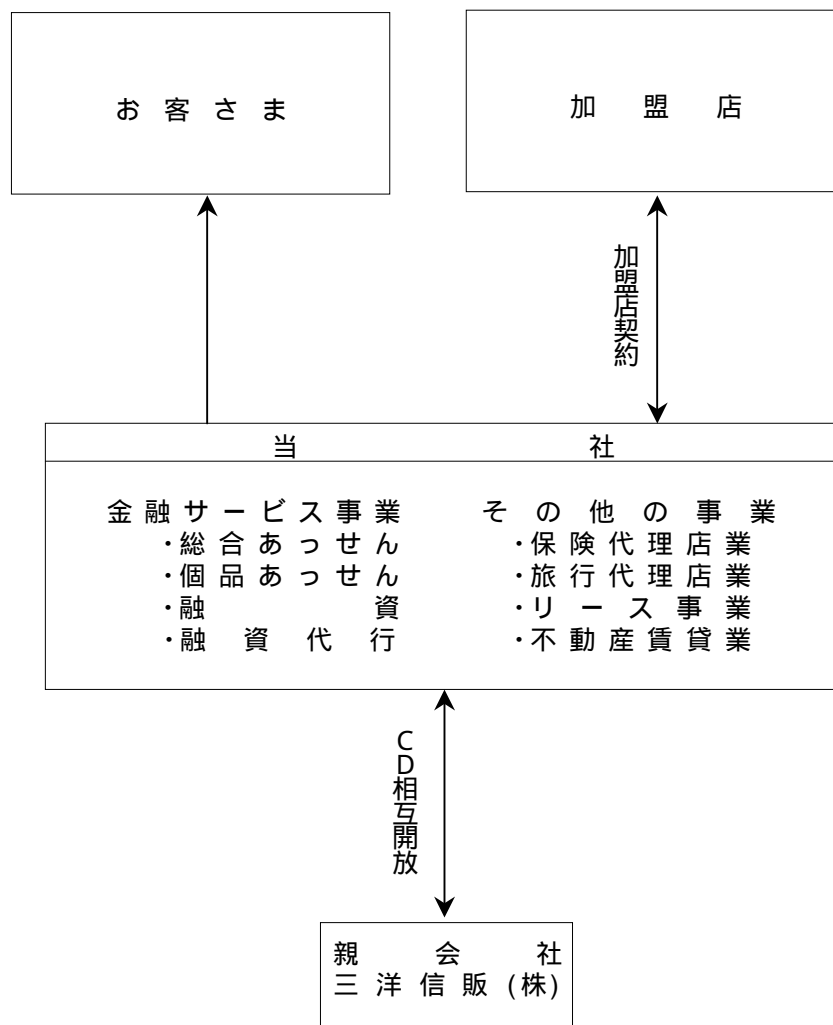
(注) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 83 円 37 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の概況

当社は、親会社三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客さまが主役」、「主体的で闊達な行動」、「先進性とローコスト」を経営理念として掲げ、リテール金融サービスを通じてお客さまの豊かで快適な暮らし作りを応援していきたいと考えております。

当社はこの基本方針のもと、お客さまの目線に立ちお客さまに付加価値の高いサービスを提供すると共に提携による営業ネットワークの構築に積極的に取り組んでまいります。これにより、顧客ロイヤリティの向上、営業基盤の拡大を図り、お客さまに選ばれる企業として中長期的な発展を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆さまに対する安定した配当を重要視するとともに、新規営業基盤の拡大・伊藤忠グループとの共同事業展開を実現する為に内部留保の確保を行い、企業価値の向上に努めてまいります。

配当につきましては、一株につき中間配当金 12.5 円とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社経営戦略

当社は、以下に挙げる三つの基本戦略を積極的に推進することにより、厳しい競争下にあるクレジットカード業界において確固たる地位を築いてまいります。

クレジットカード事業の再構築

当社の持つ流通系クレジットカード会社としてのノウハウを活用し、小売企業との提携による営業基盤の再構築を図ってまいります。

財務基盤の構築

安定性・健全性のある資金を確保するとともに、社債の発行や債権の流動化など、資金調達の多様化を図ってまいります。

収益基盤の確立

安定した収益を維持するとともに、上記戦略の実現により収益の向上を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

伊藤忠グループとの共同事業展開

平成 15 年 4 月に合意しました伊藤忠グループとの戦略的提携後、共同事業展開の第 1 弾として株式会社エキサイトとの提携カード発行を発表致しましたが、安定した営業基盤を早期に構築する為、今後も実効性・収益性を十分に勘案しつつよりスピードを上げて案件の実現に取り組んでまいります。

サービス・特典の強化

外資系企業や異業種からの有力企業の参入等により、クレジットカード業界における競争は激化しております。

当社は、お客さまに選ばれる企業として中長期的な発展を目指す為、「お客さまが主役」の経営理念を実践し、お客さまのニーズ・ウォンツを的確に捉えたサービス・特典の開発、提供を行ってまいります。

信用リスク管理体制の強化

株価の上昇や雇用の持ち直しの兆し等、景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、一方で自己破産者数は増え続けており、業界全体において貸倒れの増加が深刻な問題となっております。このような中、当社と致しましては上期より行っております初期審査の厳正化・途上与信の徹底を下期も継続して行うとともに、貸倒れの予兆分析や回収体制の強化等、より一層の改善を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力の強化と企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行う為の組織体制や仕組みを積極的に整備する等、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス態勢の状況

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は従来からの監査役制度を引続き採用しており、全員を社外監査役とすることで公正性、透明性を確保しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む5名により構成されております。また、監査役会につきましては4名で構成されており、その全員が社外監査役となっております。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部が社外取締役のサポートを行っております。

ニ. 業務執行、監視及び内部統制の仕組み

当社は、平成13年5月より、経営の意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を行うため、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、原則として月1回開催され、経営上の重要な意思決定事項や業務執行状況についての報告を受け、協議を行います。業務執行は、取締役会において選出された代表取締役とそれを補佐する執行役員が行い、原則として月1回開催される執行役員会において、担当業務遂行にかかる報告・協議を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。

法令やその他諸ルールに違反することなく適切に行われているかについては、取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関として、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等を行うとともに、執行役員全員からなるコンプライアンス委員会によりコンプライアンス体制全体の運営状況のチェックを行っております。また、各部の長をコンプライアンス担当責任者に人事発令し、業務活動においてコンプライアンスが基本であることを認識し自ら実践するとともに、組織内でのコンプライアンスを円滑に推進させる為、コンプライアンス・オフィサーを任命、コンプライアンスに関する報告・連絡・相談に対応し、未然防止や問題解決に向けて、適宜総務部コンプライアンス室、コンプライアンス担当責任者に報告・協議を行います。

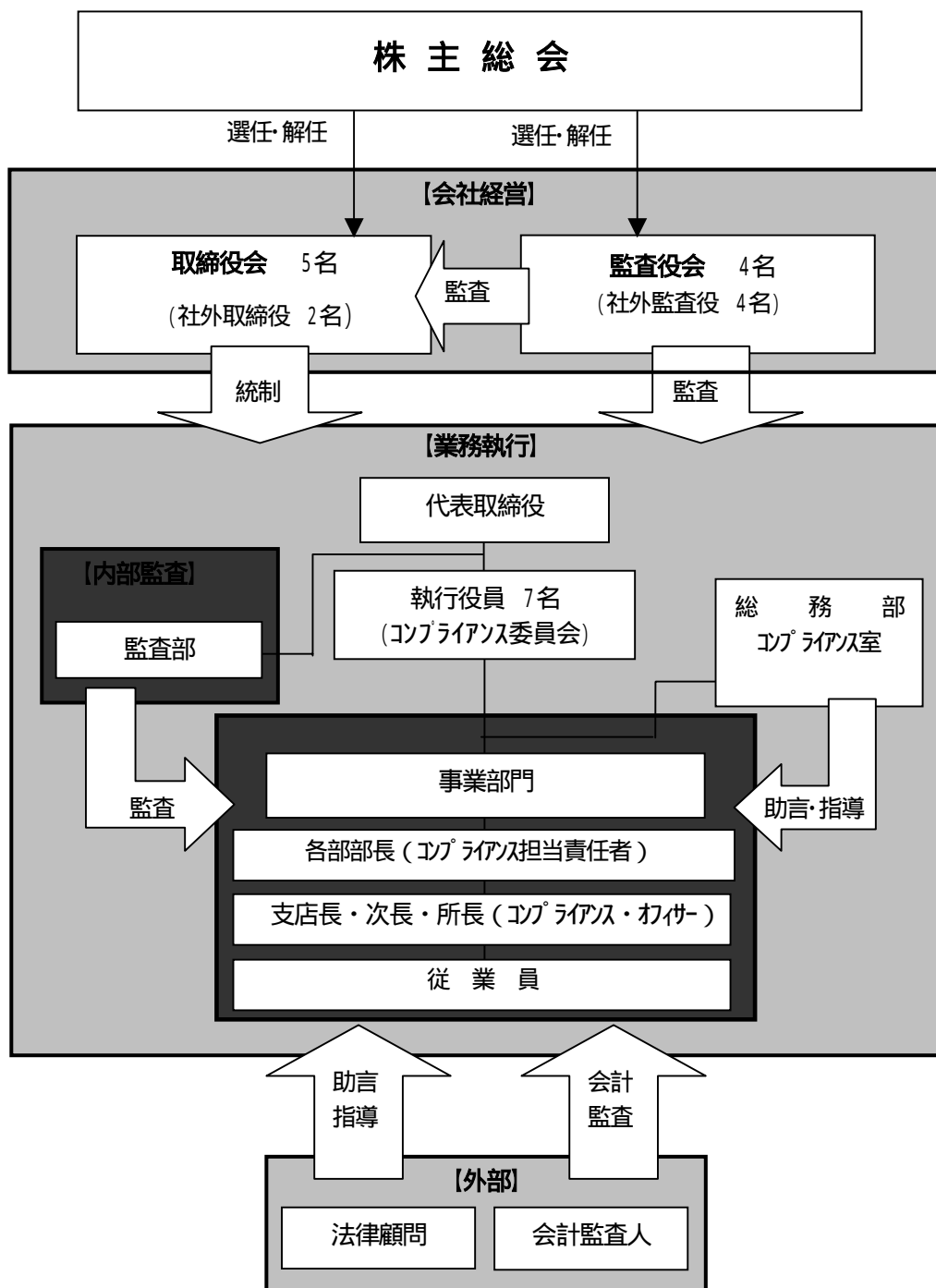
また、社長直轄部門として監査部を設置し、業務活動の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性について監査を継続的に行っております。

さらに、監査役は全員を社外監査役とし独立性を高めるとともに、1名を常勤とすることで監査の実効性を高め、会社業務全般及び取締役会の活動について、取締役会や執行役員会等社内の重要会議への出席、役員・社員との面談、資料調査を通じて、効率性・適法性の観点から厳格に監査活動を行っております。

ホ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、複数弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じてその他の弁護士にも助言及び指導を受けております。また、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

【模式図：業務執行・監視及び内部統制の仕組み】



3. 経営成績

(1) 中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな持ち直し、株価の回復等、景気に一部改善の兆しがみられますが、一方で個人消費の低迷や失業率が依然として高水準で推移する等引き続き厳しい状況が続いております。

当クレジットカード業界におきましては、業界全体での取扱高は順調に拡大しているものの、業界内における競争の激化や自己破産者数の増加等による貸倒れ費用の増加等、前年度に引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社は新たな営業基盤の構築を行う為、新規提携先での営業活動の活発化や新規加盟店・募集拠点の開拓、既存加盟店との関係強化等、会員基盤の拡大、ショッピング取扱高の増加を図ってまいりました。

その結果、当中間期の営業収益は166億51百万円（前年同期比101.5%）と堅調でしたが、貸倒関連費用等の増加により、営業利益30億93百万円（前年同期比84.7%）、経常利益31億6百万円（前年同期比86.8%）、当期純利益は17億79百万円（前年同期比90.9%）となりました。

セグメント別の概況については次のとおりです。

割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門につきましては、ポスフル・さくら野百貨店・サンリブ等、前期新たに提携を行った取引先での取扱の拡大や、「常時1%割引特典」の会員への浸透等の効果による一般加盟店での取扱拡大等により、全体の取扱高は633億36百万円（前年同期比113.4%）と増加いたしました。

融資について

融資部門につきましては、今般の貸倒れの増加を鑑み厳正な与信を行った結果、取扱高は614億99百万円（前年同期比83.0%）にとどまりました。

また、融資代行部門につきましては、不採算CD機の撤去を進めた結果、取扱高は262億38百万円（前年同期比71.7%）となりました。

会員獲得と営業ネットワークの拡大について

当社は平成15年3月より、株式会社サンリブとの提携カードである「くらしらくカード」の本格的な募集を開始し、当中間期における同カード会員獲得数は195千人となりました。また、ポスフルカード、さくら野カード等、その他提携カードの募集も好調であり、結果、当中間期中において408千人の新規会員を獲得し、当中間期末における有効会員数は、前年度期末に比べ25万人増となる370万人となりました。

カード利便性の向上につきましては、一括払いでご利用後リボ払いに変更することができる「あとリボくん」サービスの導入や、入会后すぐにカードの利用を可能とする等お客様のニーズに対応したシステムの導入を行いました。

また、加盟店の拡大に取り組み、当中間期末における加盟店数は29万1千店となり、前年度期末に比べ約4千店増加いたしました。

お客様の利便性向上の為、CD・ATMネットワークにつきましては、新規提携先の拡大を進め、当中間期末における当社カード利用可能CD・ATMは前期末に比べ約1千台増加し、10万2千台となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間会計期間末に比べ 103 億 45 百万円減少し、269 億 86 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間による営業活動により得られた資金は 75 億 24 百万円となりました。これはショッピング取扱高が伸び、割賦売掛債権が増加したことによる 24 億 68 百万円の支出がある一方、税引前中間純利益が 30 億 49 百万円及び営業貸付債権を流動化したこと等により得られた 45 億 64 百万円の収入によるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、2 億 79 百万円となりました。これは主に、新規システムの導入及び追加開発に伴う無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、117 億 35 百万円となりました。これは、長期借入金が 23 億 78 百万円の増加となる一方、コマーシャルペーパー 81 億円の減少並びに短期借入金 33 億円の減少等の支出によるものです。

(3) 通期の見通し

下期の我が国経済につきましては、アメリカ経済や株価の持続的な回復により景気全体の改善が期待されておりますが、一方で家計所得環境の悪化は引き続いており、個人消費の回復は大きく望めず、当クレジットカード業界におきましては厳しい状況が続くものと考えられます。

当社はこのような中、上期に締結いたしました伊藤忠グループとの戦略的提携による共同事業展開をスピードを上げて実施し、新たな営業基盤の構築を図ってまいります。

また、下期より本格導入する管理会計の徹底により経営の効率化をすすめ、不採算部門の改善や不採算カードの撤退等を行い、収益の向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、与信管理の厳正化に伴い融資の取扱及び収益の減少が見込まれる為、下期の業績予想を修正し、取扱高 3,175 億円、営業収益 331 億円、経常利益 45 億円、当期純利益 25 億円といたします。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	37,332		26,986		31,478	
2 割賦売掛金	24,337		27,314		24,845	
3 営業貸付金	78,426		71,364		75,928	
4 貯蔵品	209		292		317	
5 前払費用	781		560		554	
6 繰延税金資産	261		345		825	
7 未収入金	3,027		2,886		2,660	
8 その他	4,898		5,187		5,997	
9 貸倒引当金	3,757		4,003		3,653	
流動資産合計	145,517	94.2	130,935	94.2	138,956	94.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 リース資産	5		2		4	
2 建物	801		650		707	
3 器具及び備品	684		360		409	
4 土地	1,303		1,303		1,303	
5 建設仮勘定	64		-		-	
有形固定資産合計	2,859	1.8	2,317	1.7	2,425	1.7
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア	2,067		2,022		2,043	
2 電話加入権	98		73		73	
無形固定資産合計	2,166	1.4	2,095	1.5	2,116	1.4
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,427		1,354		1,294	
2 更生債権等	24		24		24	
3 長期前払費用	704		394		538	
4 繰延税金資産	74		45		87	
5 差入保証金	1,713		1,800		1,647	
6 施設利用権	19		19		19	
7 その他	62		67		72	
8 貸倒引当金	40		39		39	
投資その他の資産合計	3,985	2.6	3,666	2.6	3,644	2.5
固定資産合計	9,011	5.8	8,079	5.8	8,186	5.6
資産合計	154,529	100.0	139,014	100.0	147,142	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	12,743		13,052		11,287	
2 短期借入金	17,050		7,900		11,200	
3 一年以内返済予定 長期借入金	21,353		25,195		24,297	
4 コマーシャルペーパー	19,500		7,900		16,000	
5 一年以内償還予定社債	5,000		1,296		5,000	
6 未払金	2,676		2,058		1,819	
7 未払費用	310		287		272	
8 未払法人税等	1,100		831		1,036	
9 賞与引当金	178		169		161	
10 その他	276		269		259	
流動負債合計	80,188	51.9	58,961	42.4	71,334	48.5
固定負債						
1 社債	3,196		5,500		4,296	
2 長期借入金	29,597		30,802		29,323	
3 退職給付引当金	411		337		375	
4 長期預り保証金	7		6		7	
固定負債合計	33,212	21.5	36,647	26.4	34,003	23.1
負債合計	113,401	73.4	95,608	68.8	105,337	71.6

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資本金	11,020	7.1	-	-	-	-
資本準備金	12,329	8.0	-	-	-	-
利益準備金	509	0.3	-	-	-	-
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	296	0.2	-	-	-	-
(2) 別途積立金	14,285	9.2	-	-	-	-
2 中間(当期)未処分利益	2,702	1.8	-	-	-	-
その他の剰余金合計	17,283	11.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	13	0.0	-	-	-	-
自己株式	2	0.0	-	-	-	-
資本合計	41,127	26.6	-	-	-	-
負債・資本合計	154,529	100.0	-	-	-	-
資本金	-	-	11,268	8.1	11,020	7.5
資本剰余金						
1 資本準備金	-	-	12,577		12,329	
資本剰余金合計	-	-	12,577	9.0	12,329	8.3
利益剰余金						
1 利益準備金	-	-	509		509	
2 任意積立金						
(1)特別償却準備金	-	-	246		296	
(2)別途積立金	-	-	17,285		14,285	
3 当期末処分利益	-	-	1,917		4,004	
利益剰余金合計	-	-	19,958	14.3	19,095	13.0
その他有価証券評価差額金	-	-	42	0.0	77	0.0
自己株式	-	-	356	0.2	563	0.4
資本合計	-	-	43,406	31.2	41,804	28.4
負債・資本合計	-	-	139,014	100.0	147,142	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	16,413	100.0	16,651	100.0	33,112	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費	11,675	71.1	12,677	76.1	23,817	72.0
2 金融費用等	1,085	6.6	880	5.3	1,868	5.6
営業費用合計	12,760	77.7	13,558	81.4	25,685	77.6
営業利益	3,652	22.3	3,093	18.6	7,426	22.4
営業外収益	8	0.1	17	0.1	39	0.1
営業外費用	81	0.5	4	0.0	226	0.7
経常利益	3,579	21.8	3,106	18.7	7,239	21.8
特別利益	4	0.1	-	-	5	0.0
特別損失	158	1.0	56	0.3	730	2.2
税引前中間(当期)純利益	3,425	20.9	3,049	18.4	6,514	19.7
法人税、住民税及び事業税	1,105	6.7	775	4.7	2,968	8.9
法人税等調整額	363	2.2	495	3.0	168	0.4
中間(当期)純利益	1,956	11.9	1,779	10.7	3,714	11.2
前期繰越利益	745		756		745	
自己株式消却額	-		618		-	
中間配当額	-		-		455	
中間(当期)未処分利益	2,702		1,917		4,004	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	3,425	3,049	6,514
2 減価償却費	508	451	1,077
3 貸倒引当金の増減額(減少:)	48	350	55
4 退職給付引当金の増減額(減少:)	52	37	87
5 投資有価証券評価損	-	-	22
6 固定資産除却売却損	36	27	586
7 貯蔵品廃棄損	-	27	-
8 割賦売掛金の増減額(増加:)	1,506	2,468	997
9 営業貸付金の増減額(増加:)	11,632	4,564	14,130
10 更生債権等の減少額	116	-	116
11 貯蔵品の増減額(増加:)	5	2	113
12 立替金の増減額(増加:)	3,134	692	2,740
13 仕入債務の増減額(減少:)	506	1,765	1,747
14 債権流動化に伴う保証金差入の増減額(増加:)	877	166	821
15 役員賞与の支払額	34	-	34
16 その他	346	251	1,286
小計	13,333	8,504	16,559
17 法人税等の支払額	2,205	980	4,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,127	7,524	12,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	215	28	258
2 無形固定資産の取得による支出	557	408	1,208
3 無形固定資産の売却による収入	-	-	7
4 投資有価証券の取得による支出	52	-	52
5 その他	172	156	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	279	1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)	800	3,300	6,650
2 コマーシャルペーパーの増減額(純額)	12,000	8,100	8,500
3 長期借入による収入	11,608	13,450	26,268
4 長期借入金の返済による支出	8,963	11,072	20,953
5 社債の発行による収入	-	2,500	1,100
6 社債の償還による支出	-	5,000	-
7 配当金の支払額	455	296	911
8 自己株式の取得による支出	1	412	562
9 新株の発行による収入	-	496	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,387	11,735	6,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	29
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	23,860	4,492	18,007
現金及び現金同等物期首残高	13,471	31,478	13,471
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	37,332	26,986	31,478

中間財務諸表作成の基本となる重要な項目

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
1 有価証券の評価基準 及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は、全 部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）	同左	決算末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却 の方法			
リース資産	リース期間を償却年数とし、リ ース期間満了時の処分見積価 額を残存価額とする定額法	同左	同左
その他の有形固定 資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～47 年 器具及び備品 3～20 年	同左	同左
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5 年)に基づく定額 法によっております。	同左	同左
長期前払費用	定額法	同左	同左
4 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してあり ます。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員に対する賞与の支払い に備えるため、支給見込額を計 上してあります。	同左	同左
(3)退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備 えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき当中間会計 期間末において発生している と認められる額を計上してあ ります。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(8 年)に よる定額法により翌事業年度 から費用処理することとして あります。	同左	従業員に対する退職給付に備 えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上してあ ります。数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (8 年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の日 から費用処理することとして あります。

項 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。	同左	同左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建買掛金	同左	同左
	(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。	同左	同左
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価してあります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略してあります。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
8 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	(1)収益及び費用の計上基準 総合あっせん 顧客手数料 期日到来基準による 残債方式 加盟店手数料 発生基準 個品あっせん 顧客手数料 期日到来基準による 残債方式 加盟店手数料 発生基準 融資 発生基準による残債方 式 融資代行 発生基準 リース リース期間経過基準	同左	同左
	(注)計上方法の主な内容は次の とおりであります。	同左	同左
	残債方式 元本残高に対して一定 率の料率で手数料を算 出し、期日到来のつど 手数料算出額を収益計 上する方法	同左	同左
	(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によっ ております。但し、固定資産に 係わる控除対象外消費税等 は長期前払消費税等として、 投資その他の資産の「その 他」に計上し、5年間で均等 償却を行っております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
<p>従来、損益計算書上の償却債権取立益は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、またキャッシュ・フロー計算書上の債権流動化による収入及び債権流動化に伴う保証金差入による支払は財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上しておりましたが、当中間会計期間より営業収益、営業費用(金融費用等)、営業活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。この変更により、従来に比べて営業利益は 275 百万円減少いたしますが、経常利益、税引前中間純利益は影響ありません。また営業活動によるキャッシュ・フローは 24,123 百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、損益計算書上の「償却債権取立益」は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、またキャッシュ・フロー計算書上の「債権流動化による収入」及び「債権流動化に伴う保証金差入れによる支出」は財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上しておりましたが、当事業年度より営業収益の「その他の収益」、金融費用の「その他」、営業活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来に比べて営業利益は 93 百万円減少いたしますが、経常利益、税引前当期純利益は影響ありません。また営業活動によるキャッシュ・フローは 24,179 百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は 12 百万円であります。</p> <p>(2)従来、営業活動によるキャッシュ・フローの小計から除外しておりました「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」について、当会計期間より含めることといたしました。この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。この変更により従来に比べて営業活動によるキャッシュ・フローの小計が 766 百万円減少しております。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日</p>
<p>自己株式 自己株式は、従来、流動資産に「自己株式」として表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>固定資産除却損 従来、固定資産除却損は営業政策の一環で実施された事業所の改廃に伴い発生していたため営業外費用に計上しておりましたが、親会社の変更に伴う状況の変化から撤退等により発生することとなったため当中間会計期間より特別損失に計上することにいたしました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (1株当たり情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(固定資産除却損) 従来、固定資産除却損は営業政策の一環で実施された事業所の改廃に伴い発生していたため営業外費用に計上しておりましたが、親会社の変更に伴う状況の変化から撤退等により発生することとなったため当事業年度より特別損失に計上することにいたしました。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年9月25日)を早期適用しております。この適用による損益の影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

1. 中間貸借対照表に関する事項

前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)																																										
<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>24,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,337 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	24,254 百万円	個品あっせん	82 百万円	合計	24,337 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>27,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	27,275 百万円	個品あっせん	38 百万円	合計	27,314 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>24,790 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,845 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	24,790 百万円	個品あっせん	55 百万円	合計	24,845 百万円																								
総合あっせん	24,254 百万円																																											
個品あっせん	82 百万円																																											
合計	24,337 百万円																																											
総合あっせん	27,275 百万円																																											
個品あっせん	38 百万円																																											
合計	27,314 百万円																																											
総合あっせん	24,790 百万円																																											
個品あっせん	55 百万円																																											
合計	24,845 百万円																																											
<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>3,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>19,277 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,811 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち 1 年以内返済予定額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(9,645 百万円)</td> </tr> </table>	担保に供している資産		割賦売掛金	3,646 百万円	営業貸付金	19,277 百万円	対応する債務		長期借入金	19,811 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)		(9,645 百万円)		<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>3,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>14,659 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,825 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち 1 年以内返済予定額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(8,401 百万円)</td> </tr> </table>	担保に供している資産		割賦売掛金	3,646 百万円	営業貸付金	14,659 百万円	対応する債務		長期借入金	15,825 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)		(8,401 百万円)		<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>3,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>17,452 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,292 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち 1 年以内返済予定額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(8,747 百万円)</td> </tr> </table>	担保に供している資産		割賦売掛金	3,646 百万円	営業貸付金	17,452 百万円	対応する債務		長期借入金	18,292 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)		(8,747 百万円)	
担保に供している資産																																												
割賦売掛金	3,646 百万円																																											
営業貸付金	19,277 百万円																																											
対応する債務																																												
長期借入金	19,811 百万円																																											
(うち 1 年以内返済予定額)																																												
(9,645 百万円)																																												
担保に供している資産																																												
割賦売掛金	3,646 百万円																																											
営業貸付金	14,659 百万円																																											
対応する債務																																												
長期借入金	15,825 百万円																																											
(うち 1 年以内返済予定額)																																												
(8,401 百万円)																																												
担保に供している資産																																												
割賦売掛金	3,646 百万円																																											
営業貸付金	17,452 百万円																																											
対応する債務																																												
長期借入金	18,292 百万円																																											
(うち 1 年以内返済予定額)																																												
(8,747 百万円)																																												
<p>3. 債権の流動化 平成 14 年 8 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>45,000 百万円</td> </tr> </table> <p>平成 14 年 8 月末現在の営業貸付金の残高の中には、債権流動化に伴う信託受益権 15,723 百万円が含まれております。</p>	営業貸付金	45,000 百万円	<p>3. 債権の流動化 平成 15 年 8 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>49,000 百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	49,000 百万円	<p>3. 債権の流動化 平成 15 年 2 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>45,000 百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	45,000 百万円																																				
営業貸付金	45,000 百万円																																											
営業貸付金	49,000 百万円																																											
営業貸付金	45,000 百万円																																											
<p>4. _____</p>	<p>4. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,380,222 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	30,380,222 株	<p>4. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,380,222 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	30,380,222 株																														
普通株式	80,000,000 株																																											
発行済株式総数																																												
普通株式	30,380,222 株																																											
普通株式	80,000,000 株																																											
発行済株式総数																																												
普通株式	30,380,222 株																																											
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,301 百万円</td> </tr> </table>		2,301 百万円	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,843 百万円</td> </tr> </table>		1,843 百万円	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,805 百万円</td> </tr> </table>		1,805 百万円																																				
	2,301 百万円																																											
	1,843 百万円																																											
	1,805 百万円																																											
<p>6. _____</p>	<p>6. 自己株式 普通株式 391,903 株</p>	<p>6. 自己株式 普通株式 684,141 株</p>																																										
<p>7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度契約額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミット総額</td> <td>1,079,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>115,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>964,015 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度契約額及び貸出		コミット総額	1,079,676 百万円	貸出実行残高	115,661 百万円	差引額	964,015 百万円	<p>7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度契約額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミット総額</td> <td>1,165,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>115,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,782 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度契約額及び貸出		コミット総額	1,165,935 百万円	貸出実行残高	115,153 百万円	差引額	1,050,782 百万円	<p>7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度契約額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミット総額</td> <td>1,112,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>116,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>996,388 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度契約額及び貸出		コミット総額	1,112,481 百万円	貸出実行残高	116,093 百万円	差引額	996,388 百万円																		
当座貸越極度契約額及び貸出																																												
コミット総額	1,079,676 百万円																																											
貸出実行残高	115,661 百万円																																											
差引額	964,015 百万円																																											
当座貸越極度契約額及び貸出																																												
コミット総額	1,165,935 百万円																																											
貸出実行残高	115,153 百万円																																											
差引額	1,050,782 百万円																																											
当座貸越極度契約額及び貸出																																												
コミット総額	1,112,481 百万円																																											
貸出実行残高	116,093 百万円																																											
差引額	996,388 百万円																																											

2. 中間損益計算書に関する事項

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日																																				
<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>55,834 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>73,845 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>36,587 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,206 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>168,502 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	55,834 百万円	個品あっせん	28 百万円	融資	73,845 百万円	融資代行	36,587 百万円	その他	2,206 百万円	合 計	168,502 百万円	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>63,355 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>61,499 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>26,238 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,170 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>153,268 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	63,355 百万円	個品あっせん	4 百万円	融資	61,499 百万円	融資代行	26,238 百万円	その他	2,170 百万円	合 計	153,268 百万円	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>114,153 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>42 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>137,566 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>66,491 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,103 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>322,358 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	114,153 百万円	個品あっせん	42 百万円	融資	137,566 百万円	融資代行	66,491 百万円	その他	4,103 百万円	合 計	322,358 百万円
総合あっせん	55,834 百万円																																					
個品あっせん	28 百万円																																					
融資	73,845 百万円																																					
融資代行	36,587 百万円																																					
その他	2,206 百万円																																					
合 計	168,502 百万円																																					
総合あっせん	63,355 百万円																																					
個品あっせん	4 百万円																																					
融資	61,499 百万円																																					
融資代行	26,238 百万円																																					
その他	2,170 百万円																																					
合 計	153,268 百万円																																					
総合あっせん	114,153 百万円																																					
個品あっせん	42 百万円																																					
融資	137,566 百万円																																					
融資代行	66,491 百万円																																					
その他	4,103 百万円																																					
合 計	322,358 百万円																																					
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>206 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>302 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	206 百万円	無形固定資産	302 百万円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>336 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	114 百万円	無形固定資産	336 百万円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>407 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>667 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	407 百万円	無形固定資産	667 百万円																								
有形固定資産	206 百万円																																					
無形固定資産	302 百万円																																					
有形固定資産	114 百万円																																					
無形固定資産	336 百万円																																					
有形固定資産	407 百万円																																					
無形固定資産	667 百万円																																					
<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>_____</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>_____</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>カード保障料</td><td>158 百万円</td></tr> </table>	カード保障料	158 百万円																																		
カード保障料	158 百万円																																					
<p>4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>本社移転費用</td><td>121 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>36 百万円</td></tr> </table>	本社移転費用	121 百万円	固定資産除却損	36 百万円	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品廃棄損</td><td>27 百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	27 百万円	貯蔵品廃棄損	27 百万円	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却売却損</td><td>586 百万円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td>121 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22 百万円</td></tr> </table>	固定資産除却売却損	586 百万円	本社移転費用	121 百万円	投資有価証券評価損	22 百万円																						
本社移転費用	121 百万円																																					
固定資産除却損	36 百万円																																					
固定資産除却損	27 百万円																																					
貯蔵品廃棄損	27 百万円																																					
固定資産除却売却損	586 百万円																																					
本社移転費用	121 百万円																																					
投資有価証券評価損	22 百万円																																					

3. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

4. リース取引に係る注記

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 1,047 百万円 減価償却累計額相当額 948 百万円 中間期末残高相当額 99 百万円 器具及び備品 取得価額相当額 11 百万円 減価償却累計額相当額 2 百万円 中間期末残高相当額 9 百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 14 百万円 減価償却累計額相当額 0 百万円 中間期末残高相当額 13 百万円 合 計 取得価額相当額 1,074 百万円 減価償却累計額相当額 951 百万円 中間期末残高相当額 123 百万円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97 百万円 1年超 47 百万円 計 145 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119 百万円 減価償却費相当額 97 百万円 支払利息相当額 2 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 231 百万円 減価償却累計額相当額 200 百万円 中間期末残高相当額 31 百万円 器具及び備品 取得価額相当額 42 百万円 減価償却累計額相当額 18 百万円 中間期末残高相当額 24 百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 14 百万円 減価償却累計額相当額 7 百万円 中間期末残高相当額 6 百万円 合 計 取得価額相当額 288 百万円 減価償却累計額相当額 226 百万円 中間期末残高相当額 62 百万円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 46 百万円 1年超 17 百万円 計 64 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36 百万円 減価償却費相当額 35 百万円 支払利息相当額 0 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 614 百万円 減価償却累計額相当額 561 百万円 期末残高相当額 53 百万円 器具及び備品 取得価額相当額 42 百万円 減価償却累計額相当額 10 百万円 期末残高相当額 32 百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 14 百万円 減価償却累計額相当額 4 百万円 期末残高相当額 10 百万円 合 計 取得価額相当額 672 百万円 減価償却累計額相当額 576 百万円 期末残高相当額 95 百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63 百万円 1年超 34 百万円 計 98 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 145 百万円 減価償却費相当額 101 百万円 支払利息相当額 3 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 車両運搬具 リース物件の取得価額 12 百万円 減価償却累計額 6 百万円 中間期末残高 5 百万円	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 車両運搬具 リース物件の取得価額 7 百万円 減価償却累計額 4 百万円 中間期末残高 2 百万円	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 車両運搬具 リース物件の取得価額 12 百万円 減価償却累計額 7 百万円 期末残高 4 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 2 百万円 1 年超 1 百万円 計 4 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 1 百万円 1 年超 0 百万円 計 1 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 1 百万円 1 年超 0 百万円 計 1 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1 百万円 減価償却費 1 百万円 受取利息相当額 0 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1 百万円 減価償却費 0 百万円 受取利息相当額 0 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3 百万円 減価償却費 2 百万円 受取利息相当額 0 百万円
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左

5. 有価証券関係

(1) 前中間会計期間末
時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成 14 年 8 月 31 日現在		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	902	880	22
合計	902	880	22

時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	517
合計	517

(2) 当中間会計期間末(平成 15 年 8 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	33	45	11
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33	45	11
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	847	764	82
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	847	764	82
合計		880	809	70

時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	545
合計	545

(3) 前事業年度末(平成 15 年 2 月 28 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11	12	1
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	11	12	1
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	869	735	134
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	869	735	134
合計		880	860	133

(注)前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、22 百万円減損処理を行っております。

前事業年度に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

時価評価されていないその他有価証券 (単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	547
合計	547

6. デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

前中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報

前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日								
1株当たり純資産額 1,353円86銭	1株当たり純資産額 1,447円44銭	1株当たり純資産額 1,407円75銭								
1株当たり中間純利益 64円41銭	1株当たり中間純利益 59円60銭	1株当たり当期純利益 122円49銭								
1. 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。	1. _____	1. _____								
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。	2. 同左	2. 同左								
3. _____	3. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	3. _____								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,353円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,407円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 64円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 122円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,353円86銭	1株当たり純資産額 1,407円75銭	1株当たり中間純利益 64円41銭	1株当たり当期純利益 122円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,353円86銭	1株当たり純資産額 1,407円75銭									
1株当たり中間純利益 64円41銭	1株当たり当期純利益 122円49銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -									

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
	<p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>損益計算書上の中間純利益 1,779 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,779 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,849,868 株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株引受権付社債)</p> <p>第1回無担保新株引受権付社債 ワラント 266 個 潜在株式の数 26,600 株</p>	

8. 重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
該当事項はありません。	同左	1 当社は、平成 15 年 4 月 16 日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社と業務提携契約を締結することを決議いたしました。提携の目的は、伊藤忠グループが強化・推進しているリーテイル戦略における中核的な役割を担うクレジットカード事業において、当社は伊藤忠グループと共同して事業及び営業の展開を図るものであります。具体的施策は次のとおりであります。 (1) 両社は共同で新規提携先の開拓を行い、カード会員の強化・拡充を図る。 (2) 両社はカード機能、コンテンツの充実を図り、カード会員へのサービスの充実を図る。 (3) 両社はクレジットカード事業における新たな分野の開拓を目指す。 2 当社の主要株主に下記のとおり異動があります。 (1) 主要株主の氏名または名称 伊藤忠ファイナンス株式会社 (2) 異動前後における当該主要株主の所有株式数及びその発行済株式総数に対する割合 当該株主の所有株式数 移動前 - 株 (株主順位 -) 異動後 6,227,800 株 (株主順位 第 2 位) 発行済株式総数に対する割合 異動前 - % 異動後 20.50% 異動年月日 平成 15 年 4 月 18 日 異動理由 当社の主要株主である株式会社マイカルより当社株式の売却の報告があり、異動が生じました。 3 平成 15 年 4 月 16 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当増資による新株式を発行する決議を行っております。 (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 680,000 株 (2) 発行価額 1 株につき 730 円 (3) 発行価額の総額 496,400 千円 (4) 資本組入額 1 株につき 365 円 (5) 資本組入額の総額 248,200 千円 (6) 払込期日 平成 15 年 5 月 2 日 (7) 配当起算日 平成 15 年 3 月 1 日 (8) 割当先及び割当株式数 伊藤忠商事株式会社 680,000 株 (9) 資金の用途 営業貸付金